

今後のエネルギー政策の確立に向けた声明

関西広域連合の「大飯原発の再稼働については、政府の暫定的な安全判断であることを前提に、限定的なものとして適切な判断をされるよう強く求める」との声明の後、政府におかれては、大飯原発3・4号機の再起動を決定され、現在、営業運転に移行して稼働している。

その間、関西においては、今夏、関西電力大飯原発3・4号機のフル稼働後においても平成22年度比10%以上という節電目標を掲げ、家庭や産業・業務部門のあらゆる分野において節電に取り組み、昨夏以上の実績をあげている。

また、関西広域連合として、「関西における中長期的なエネルギー政策の考え方」を取りまとめることと併せて、再生可能エネルギーの導入を積極的に進めている。

一方、国においては、福島原発事故を踏まえ、原子力発電への依存度低減に向け、新たなエネルギー政策について国民的議論が進められ、エネルギー基本計画を取りまとめようとしている。

また、原子力規制委員会をはじめとした新たな原子力安全体制が9月にも整備され、原子力発電にかかる安全対策が抜本的に見直されるところである。

このような中、関西広域連合として、これまでの節電の取り組みや中長期的なエネルギー政策に係る検討などを踏まえ、次の3点について国に要請する。

1 今夏の電力需給の検証、今後の電力需給見通しの早期予測と安定供給体制の構築

- ①政府として今夏の電力需給の検証をしっかりと行うこと。
- ②今冬をはじめ今後の電力需給見通しの予測を早期に実施し、関西の府県民の生活や事業者の生産活動等に影響が出ないように、電力の安定供給体制の構築を図ること。

2 国の新たなエネルギー政策への国民意見の反映

- ①国の新たなエネルギー政策について、意見聴取会や討論型世論調査等による国民的議論を踏まえ、原発への過度の依存の見直しを着実に実現すること。
- ②環境に配慮した資源節約型の社会構築や再生可能エネルギーの普及・促進、さらには、エネルギー供給体制について、発送電分離や、家庭用電力の自由化、電気料金決定過程の透明化、需要サイドが参画する民主化など、将来にわたり国民が安心できる持続可能なエネルギー政策を構築すること。

3 新たな原子力安全体制の早期確立と関西電力大飯原発3、4号機の再審査

- ①国会の同意のもとに、早急に原子力規制委員会を設置すること。
- ②原子力規制委員会のもと、早急に新しい安全基準を策定すること。
- ③活断層の点検も含め、新しい基準に基づき関西電力大飯原発3、4号機の再審査を行い、安全性の判断を早急に行うこと。
- ④原子力の安全規制及び災害対策における地方公共団体の役割の重要性に鑑み、地方公共団体と国、事業者との密接な連携協力体制を早期に整備すること。

平成 24 年 8 月 23 日

関西広域連合

連合長	井	戸	敏	三	(兵庫県知事)
副連合長	仁	坂	吉	伸	(和歌山県知事)
委員	嘉	田	由紀子		(滋賀県知事)
委員	山	田	啓	二	(京都府知事)
委員	松	井	一	郎	(大阪府知事)
委員	平	井	伸	治	(鳥取県知事)
委員	飯	泉	嘉	門	(徳島県知事)
委員	門	川	大	作	(京都市長)
委員	橋	下		徹	(大阪市長)
委員	竹	山	修	身	(堺市長)
委員	矢	田	立	郎	(神戸市長)